

食品安全のリスクコミュニケーションに関する国際ワークショップ

[各国担当者・専門家からの提言（案）]

本ワークショップでは、カナダとオランダにおける BSE あるいは鳥インフルエンザでの経験を踏まえて、我が国のリスクコミュニケーションにおいて今後どのような取組みがなされるべきかについての議論が行われ、実際にリスクコミュニケーション業務に携わる担当者や専門家から数多くの提言をいただいた。

以下はそれらの提言について、1．信頼、2．評価、3．方法論、4．国際協力という4つの側面からとりまとめたものである。

1．信頼

1) 消費者（一般国民）と政府、事業者との間における相互の信頼は、食品安全のリスクコミュニケーションを成立させる上で最も重要な要素のひとつである。関係者間の信頼関係が確保されなければ、コミュニケーションは成立せず、一度失われた信頼を取り戻すためには、非常に膨大な労力と時間を要する。これまで我が国では、リスクコミュニケーションは、意見交換会等の時間的制約などにより一方的な情報提供となることが多く、そのために消費者が科学的な情報を分かりやすい表現で受容し、互いの立場を踏まえ、意見を交換し、理解する手段としての機能を果たしてきたとは言い難い。消費者の食品安全への信頼を回復させるためには、対話型で、透明性が高く、様々なステイクホルダーが参画可能なリスクコミュニケーションのあり方について、さらに具体的に検討すべきである。

2) 我が国における消費者の食品安全行政に対する不信感の背景として、過去の食品安全に関する問題への行政の不適切な対応への不満や、「食品は絶対安全でなければならない」あるいは「政府はゼロリスクを保証する義務がある」という考え方が根強く存在していることが考えられる。そのため、リスク分析に基づく考え方の浸透が、我が国では特に重要である。今後、多面的な角度からの検証と対応策の具体化が必要である。

3) 消費者の政府に対する信頼を規定する要因として、“専門性”、“共感性”、“透明性”、“独立性”が重要である。特に、科学的事実に基づくリスク評価の結果とその意味について、信頼のおけるスポークスパーソン（広報担当者）から、分かりやすい表現で速やかに情報提供を行うこと、及び、政策決定プロセスにおいては国民の健康保護を最優先とし、透明性を可能な限り高めることは特に重要である。また、共感性の向上に努めることも重要である。

2. 評価

- 1) 現段階において、食品安全に係わるリスクコミュニケーションの成果を客観的・定量的に評価するための手法はほとんど確立されていない。諸外国においてどのような評価がなされ、また、評価結果がどのように活用されているのかについて早急に調査分析を行う必要がある。
- 2) これまで行われてきたリスクコミュニケーションの影響と効果について、説明用パンフレットの配布数、インターネットへのアクセス数、相談電話窓口への問い合わせ内容や頻度、意見交換会等で行ったアンケートの分析結果などをもとに、可能な限り定量的な分析を試みるべきである。
- 3) 今日、食品安全の分野においてもメディアの影響力は非常に大きい。オランダでは、3ヶ月ごとに第三者機関に依頼して、食品安全に係わる報道の伝わり方と影響についてメディア分析を行い、それをリスクコミュニケーションに有効に活用しており、我が国においても参考になると考えられる。
- 4) 消費者を対象とする各種世論調査あるいは食品安全に関するアンケート等において、食品安全への関心の程度、理解度、消費者行動などについて質問を行うことによって、より迅速かつ効果的なリスクコミュニケーションのあり方について検討すべきである。

3. 方法論

- 1) 文化的・歴史的な背景の違いのために、諸外国のリスクコミュニケーション手法を日本に直接導入するのは困難であるが、学ぶべき点も少なくない。特に、信頼のおける科学的な情報を開示する手法、クライシス発生直後の適切な対応の仕方、日常的な危機管理の重要性、コミュニケーター育成のためのプログラムの作成など、カナダ、オランダ両国の経験は参考となる。
- 2) カナダ、オランダ両国におけるリスクコミュニケーション成功の要因として、「 事件発生直後におけるクライシスチームの瞬時の立ち上げ 」、「 専門家(科学者) 関係業界、生産者に対する働きかけ 」、「 消費者への食品安全に関する適切な情報提供 」などを挙げることができる。この準備過程において、単なる啓蒙作業にとどめるのではなく、シミュレーション(模擬実験) を実際に行うなど、具体的な危機管理のための体制作りと周到な準備を行うことが重要である。例えば、鳥インフルエンザの発生直後、オランダ政府が「 リスクに関する科学的な説明 」、「 ターゲットグループの絞り込み 」、「 政府及び産業界が行うリスク管理についての分かりやすい内容説明 」に特に力点をおいたことは参考になる。

- 3) 一般に、どのような食品事故（ハザード）がクライシスへと拡大するのかを事前に予測することは困難である。ただし、事故発生直後の初期対応、特に第一報の情報伝達が正確かつ円滑に行われることが、クライシス拡大の抑制に極めて大きな影響を及ぼすので、食品事故が発生する可能性に備えて、事故発生直後に瞬時に情報提供できるようにQ & Aなどを事前に準備し、いつでもWeb上に立ち上げられるように準備しておくことは有効な手段である。
- 4) 情報が錯綜しがちなクライシス発生時においては、特に確実な情報提供や正確かつ冷静な判断が求められるため、情報提供や判断の質が低下しないように、適切な要員を確保しておくなど、情報を提供する側の体制の整備が必要である。
- 5) 情報を交換すべき「消費者」とは一体誰なのか。それは、消費者団体のみならず、サイレントマジョリティー（表立って意見を言うことのない多数の一般大衆）を含めた一般の消費者である。そこで、主なターゲットグループごとにどのような情報を提供すべきかを明確にする必要がある。例えば、カナダでは、老人や子供などハイリスク集団に対しては、特別な教育プログラムや専用のパンフレットを用い、一般の人々に対しては、インターネットサイトや一般用のパンフレット（中学生、高校生向け）を用いて、情報を提供していることは参考になる。
- 6) カナダ保健省では、食品安全のリスクコミュニケーションの一環として、“It’s Your Health” という非常に読みやすい一般向けのパンフレット・シリーズが発刊され、好評である。このパンフレットでは、食品安全の問題のみならず、栄養・健康、公衆衛生など幅広いテーマを扱っており、最先端の科学的知識が国民にわかりやすく提供されている。
- 7) インターネットサイト（Web）やメディアから発信される情報は、日々更新せねばならない。また、情報発信を行う際には、予想されるリスクの大きさと対策の効果を勘案すべきである。例えば、カナダでは、リスクが高まると予想される時期、肉類の消費量が急増するクリスマスの直前などには、特別なキャンペーンを実施している。
- 8) マスコミへの対応能力が高く、科学的知識を持ち合わせた、社会的に信頼性の高いスポークスパーソンを確保することも極めて効果的である。一方で、科学的な内容を平易に説明する技術に長けたコミュニケーションアドバイザーを設置するという方法も有効な手段と考えられる。

4 . 国際協力

- 1) 今回のワークショップを機に、今後、各国がリスクコミュニケーションに関わる調査研究を可能な限り共通の土俵のもとに遂行していくことが重要である。特に、リスクコミュニケーションの手法、リスク認知・行動予測の方法、リスクコミュニケーションの評価のあり方等について、共同研究を行うことは、各国のリスクコミュニケーションの向上に有効であると考えられる。
- 2) 迅速かつ効果的なリスクコミュニケーションを推進するため、国際的な問題に発展する可能性がある案件については、速やかに各国間で情報交換可能なネットワークを構築することが必要である。
- 3) リスクコミュニケーションは食の安全に関するリスク分析の中でも、立ち遅れてきた分野であるため、今後、試行錯誤しながら新たな知見を蓄積しなければならない。日本はカナダ、オランダ両国と連携しながら、食のリスクコミュニケーションに関する国際的なネットワーク作りを目指すべきである。